

フィリピン被災地復興支援活動報告

「かながわ復興支援ネットワーク」では、2013 年 11 月 8 日にフィリピンを襲った大型台風ハイエンの被害に対して、11 月より募金活動を開始し、被災地の復興支援活動を実施している 神奈川の NGO「(特活) 草の根援助運動」を支援しました。同団体は、パートナーの現地 NGO と共にフィリピンサマール島の 3 つの漁村の支援活動を実施しています。被災地の復興のためには物資提供に関心が偏りがちですが、当事者（漁民）の自立のための組織づくりが欠かせません。本ネットワークの支援金は、この組織づくりに関わる会議費等に充てることにしました。

【活動期間】 2013 年 11 月 28 日～2014 年 3 月 31 日

【活動内容】 運営委員団体主催イベント、県内の国際イベント、運営委員団体内での募金活動、寄付金集め。

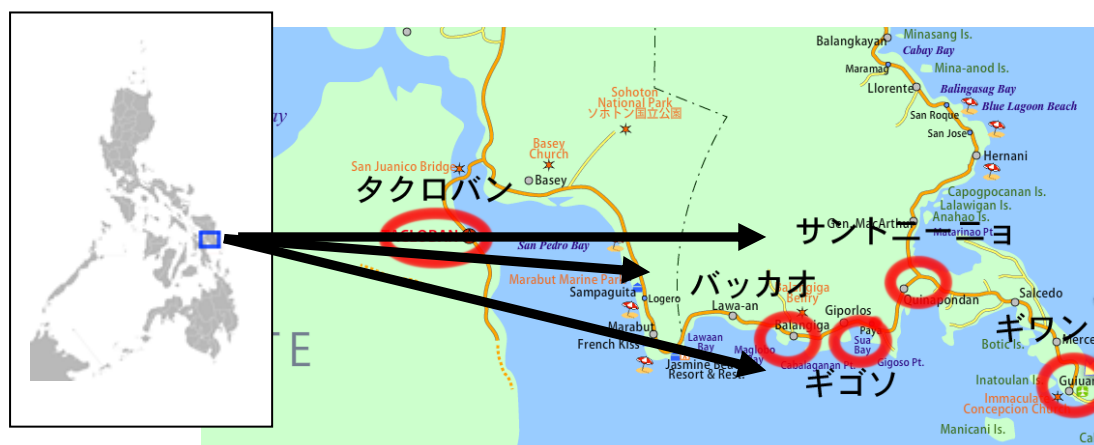
＊有限会社ロイヤルコンツェルンさまより、ドライフルーツ 400 袋の寄贈があり、募金をしてくださった方へ、ドライフルーツをプレゼントという方法で実施。

【募金額】 合計 ￥205,321

【草の根援助運動への寄付金額】 ￥183,559（運営事務費・通信費 ￥22,762 除く）

【支援先】 フィリピンサマール島ギゴソ村、バックオ村、サントニーニョ村の漁村

【使途】 支援先の漁民の組織運営のための費用（会議費等）2014 年 9 月以降支出予定



資料：(特活) 草の根援助運動より提供

【(特活) 草の根援助運動】 1990 年 3 月設立（2001 年特定非営利法人格取得）

インド・インドネシア・フィリピンの人々の支援の他、スタディツアーや国内におけるセミナーなどの開発教育活動、アドボカシー（政策提言）活動などさまざまな活動を行っています。

〒235-0023 横浜市磯子区森 3-3-17-217

TEL:045-758-0910 FAX:045-761-3389

【主な活動の様子】

◆よこはま国際フォーラム 2014

〔日時〕 2014 年 2 月 9 日（日） 17 : 00～18 : 00

〔セミナー参加者〕 50 名

横浜市と共催でセミナー「フィリピン被災地支援の取組」を開催しました。本ネットワークの今回の支援先である「草の根援助運動」と横浜市内に事務所を置く、国連 WFP から緊急支援やその後の現地調査の報告がありました。NGO や国際機関、それぞれの立場の支援の形の違いも知ることができました。



◆やまと国際交流フェスティバル

〔日時〕 2014 年 3 月 16 日（日） 10 : 30～15 : 00

主催者の大和市国際化協会のご厚意により、募金活動が可能となりました。

外国籍の方が多く在住する土地柄、多くのフィリピン人も多く募金に協力をしてくれました。



(特活) 草の根援助運動より

フィリピン中部、レイテ島の東に位置するサマール島南端の3つの漁村が支援先です。

被災直後はWFP（世界食糧計画）、UNHCR等の国連機関やNGOなどが、水、食料、医薬品、テントなどの緊急支援物資を被災者に支給。しかし現在、住民が自ら生計を確立するための復興支援に取り組む機関や組織は多くありません。

こうしたなか草の根援助運動は、25年にわたってパートナー関係を続けている現地NGO・フィリピン農村再建運動（PRRM）と連携して復興支援に取り組んでいます。



使えなくなった漁船が散在するギゴソ村



破壊された漁船（バンカ）

具体的には村の8割の住民にとっての生計手段である漁業の復活。漁船と漁具を失った漁民たちにこれらを提供するプロジェクトです。このプロジェクトでは漁民組織づくりがカギです。提供される数少ない漁船・漁具をどう活用するかを彼ら自身で決め、持続可能な漁業にしていく知識や術をここで身につけていくことになります。「かながわ復興支援ネットワーク」からの支援金は復興に向けての組織作りのために使わせていただきます。フィリピン各地で緊急支援から復興支援、さらには地域開発を数多く成功させてきたPRRMの豊富な知識と経験、漁民の熱意と努力で漁村の復興は必ずや実現することでしょう。

「かながわ復興支援ネットワーク」の支援金と応援は彼らにとって大きな力となります。皆様から感謝申し上げます。



現地責任者のコミュニティーオーガナイザー・ドンドン氏または、住民に復興支援計画を説明するNGOの責任者



支援を心待ちにするサントニーニョ村の漁民たち

神

第3種郵便物認可

昨年11月の台風30号で甚大な被害を受けたフィリピンの漁村の復興支援のため、横浜市磯子区のNPO法人「草の根援助運動」（石塚章理事長）は漁船を無償で提供する活動に取り組んでいる。漁船のほぼすべて

を流失し、生計の手段をなくした漁民に25隻を6月後半にも提供。「秋以降に追加提供も考えている。多くの人の協力を得たい」と寄付を募っている。

（熊谷 和夫）

昨年台風で被害 フィリピン漁村



現地NGO「フィリピン農村再生運動」と共同で支援に入っ

新たな“船出”後押し

台風30号で破壊されたままの小学校と小型漁船＝2月3日、フィリピン・ギゴンソ村（草の根援助運動撮影）



フィリピン漁村復興支援について説明する小野さん＝横浜市神奈川区のかながわ県民センター

ているのは、フィリピン中部サマール島のバツカオ村とギゴンソ村。それぞれ約550人、約1200人を数える村民の8割が漁業。残りはココナツ栽培で生計を立てていた。漁師たちはパンカと呼ばれる全長約7メートル、3人乗りの木製小型漁船で漁をしていたが、台風30号の強風と高潮によって計133隻のうち残ったのは3隻。ヤシの木も全滅状態となった。

磯子のNPO、来月25隻提供

計画への問い合わせは、草の根援助運動 ☎045-(75)(88)0910。

政府や国連機関、国際NGOの援助を受けてきたが、草の根援助運動事務局長の小野行雄さんは被災から半年近くがたち、援助も終了していつている。生計手段の確保が課題」と話す。計画では、エンジン付きパンカーと漁具のセット（計約9万円）25組を提供。新たに漁民組織を立ち上げ、順番に利用してもらう。

漁民の組織化は資源の管理、住民自治の強化にもつながるとして、支援は現地に事務所と地元スタッフを置くなどの組織づくりから行っている。女性向け小規模ビジネスの支援も検討している。

9月末までの資金約377万円はかながわ国際協力基金からの助成のほか、かながわ復興支援ネットワーク、県高等学校教職員組合、WE21ジャパン、県民の寄付などで賄った。10月以降分はあらためて資金を集める計画で、漁船の追加提供に向け県民の協力を呼び掛けている。

【かながわ復興支援ネットワーク運営委員会「フィリピン台風被災地復興支援プロジェクト」】

公益財団法人 かながわ国際交流財団 / 公益財団法人 横浜市国際交流協会(YOKE) /

特定非営利活動法人 草の根援助運動 / 特定非営利活動法人 地球の木 /

かながわ開発教育センター / 特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会

<事務局> 特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会

〒231-0001 横浜市中区新港 2-3-1

Tel:045-662-6350 E-mail:info@ynn-ngo.org

Web:http://ynn-ngo.org/haiyan